

東京工業大学助教授 橋爪大三郎 はしづめたいさぶろう

湾岸以後、アメリカ 一極世界の陥穽

アメリカの、「世界の保安官」意識とモンロー主義。結局は二つの根から生じているのだ。それをアメリカのイスラエル・コンプレックスの中に探ります。

湾岸危機／湾岸戦争を通じての強烈な印象は、アメリカの戦意が固いことだった。世界が和平への期待をつなぎ、外交交渉の推移に一喜一憂していたさなかにも、ホワイトハウスは開戦を確信してカウントダウンを進めていた。空爆が始まるまで、地上戦に突入する直前、そして戦闘の最終段階。何度か訪れた和平のチャンスにも、アメリカは容赦なく、対決の道を選んだ。大統領警護隊

を追い詰め壊滅させる、断固たる姿勢に震え上がった。国々が、少なからずあったに違いない。

これは、予防戦争なのだろうか？ イラクを放置しておいた場合、サダム・フセインがどの程度危険な手に出ていたかがわかれば、この点に答えられるだろう。数年以内に核爆弾を開発して、イスラエルを攻撃、全面戦争に突入するという最悪の可能性があったらどうか？

それは歴史のイフであり、誰にも判らない。ただアメリカは、イラクの行動に深い疑念と警戒心を抱いていた。それほどフセインの行動に、問題があったのは確かである。

ている。

それは何が、アメリカをここまでやる気にさせ、徹底的な戦争へと仕向けたのだろうか？

国際法とは、つまるところ、強者の法である。国際法という正しさの規準がまずあって、それに従ってアメリカが行動した、のではない。そうではなくて、アメリカがそう行動するからこそ、それが正義となり、国際法となるのだ。強国の行動（のみ）が、国家間の国際秩序を生み出し、国際法と見なされていくこと。そのことを忘れかけていたわれわれにとって、今回の湾岸戦争は、タイムリーな衝撃的教訓だった。

アメリカはたしかに、国連安全保障理事会の一連の決議の枠内で、行動している（と称している）。また、イラクのクウェート侵攻や人質戦術、原油流出作戦などを、国際法に違反すると非難している。けれども、国連の安保理がそもそも、強国の集まりであることを忘れてはならない。冷戦後、力関係が変化して、アメリカの意思が安保理決議にストレートに反映する情勢になってきた。だから国連を、表に立てるだけのこと。国連はもともと、強国すなわち国際法なり、という論理を隠し持つ

湾岸戦争後の世界を考え、これからの日本の選択を考えるために、まずアメリカを理解し直そう。それが本論のテーマである。

1 石油と世界戦略

中東地域がたまたま、石油資源をこっそり埋蔵していた。そうでなかったら、アメリカがこれほど真剣に、湾岸に深入りすることはなかったろう。

石油は、石炭よりもっと極端に、埋蔵場所が片寄って

いる。そして、埋蔵量のかなりの部分が、中東に集中している。八七年、全世界の産油量は二百億バレル、そのうち中東の占める割合は、二十一・四パーセントである。これが確認埋蔵量となると、もっと高くて、およそ六十四パーセントにもなる。原子力エネルギーへの転換や、代替エネルギーの開発がこれからもっと進むことを計算に入れても、エネルギー資源のなかで今後も石油が大きな位置を占め続けると考えなければならぬ。

アメリカはもともと産油国だったが、埋蔵量・価格競争力に限度があり、ここ十年ほど、ますます輸入依存体質を強めている。そして、現在では、全消費量の約四十パーセントを輸入するに至っている。それゆえ、この石油資源を安定して確保し、その供給をしっかりとコントロールすることは、以前にも増して致命的に重要になった。石油は、アメリカの世界戦略にとって、欠かすことのできない支柱である。

内燃機関が実用化するまで、石油にさしたる戦略的価値はなかった。

第一次大戦を前に、イギリスは軍艦の燃料を、石炭から石油に切り換えた。黒煙で艦の所在が発見される心配もなくなるし、速力も四ノットほど増したからだと言

う。実戦において、この差は決定的である。ただひとつ、困ったことに、石油は石炭と違って、イギリスでは採れなかった（当時、北海油田はまだなかった）。そこでやむをえず、中東からの長い補給線を選んでこなければならぬ。イギリスはこうして、中東に死活的な権益を持つことになった。これが、中東のその後の運命を大きく狂わせていくのである。

強力な海軍を維持することを国策としていた日本も、当然、石油への転換をはかった。ところが日本にも、石油資源がない。しかも、補給線を確保することもできなかった。経済封鎖によって、戦力を活かさないまま座して屈服するより、死中に活を求めよう。——これが引き金になって、インドネシア原油を実力で手に入れるべく、太平洋戦争に突入していったことは記憶に新しい。

アメリカは、国内に油田があったので、このような心配をしなくて済んだ。けれども気がついてみれば、油田は老朽化し、枯渇している。ついに石油輸入国に転じたアメリカは、かつてのイギリスや日本のように、不安定な補給線に頼って石油を輸入しなければならなくなった。しかも、石油はいまでは、軍艦や航空機の燃料ばかりか、あらゆる産業に不可欠のものとなっており、その戦略的価値もはるかに大きい。

アメリカは世界の基軸国である。資源に恵まれ、これまで他国に依存しないで自立してやってきた。そのアメリカが、石油のように重要な資源の供給を国外に仰ぐとなると、そのこと自体が世界の不安定要因になる。しかも石油が埋蔵されているのは、アメリカの同盟国でなく、どちらかと言えば肌の合わない、イスラム教徒の住む一帯なのだ。

アメリカは、基本的にはキリスト教徒が作った国家。キリスト教徒の倫理や発想を前提としている。だからどうしても、イエス・キリストが神の子であるということ、を絶対に認めないイスラム教とその文化圏を、異質なものと見ざるをえない。これに比べれば、ユダヤ人たちの国家であるイスラエルのほうが、はるかにアメリカ的価値観に親（ちか）しいものと見える。



橋爪 大三郎氏
1948年鎌倉生まれ。
77年東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。
89年東京工業大学助教授。専攻社会学。
『言語ゲームと社会学論』『仏教の言説戦略』『はじめての構造主義』『現代思想はいま何を考えればよいのか』などの著書多数。

継ぎ、ソ連の影響力を排除して、中東湾岸の石油地帯に支配権を確保すること。これは、アメリカの世界戦略の不可欠の一環であった。イラクのフセイン体制を放置しておいた場合、クウェートだけでなく、湾岸産油国をつぎつぎ併呑し、極めて強力で挑戦的な国家が出現する恐れがあった。これはアメリカにとって、まさに耐えがたなことだった。ちようどかつての日本が中国を併呑しようとして、アメリカとのつぎきな対立関係に陥ったように、イラクの侵略も座視できないものだったのである。

2 イスラエル・コンプレックス

二番目の要因。アメリカはなぜ、イスラエルにあれほど肩入れしなければならぬのだろうか？
アメリカに住むユダヤ系市民はおよそ六百万人。人口比にしてわずか二・四パーセントだが、その影響力はともその比でない。国際的知識人を多く輩出してきたユダヤ人たちは、マスコミ、金融などあらゆる要路に進出し、アメリカの政策決定に深く関与している。アメリカ議会のイスラエル・ロビーも、活発で強力だ。

季刊軍事史学

第26巻 通巻104号 軍事史学会編 価一五四五円

◆特集・日本中世史◇

淡路沼島水軍史考
倭寇が密輸出した刀と扇
元龜—天正年間の大友・毛利氏の戦い
熱田大宮司家の一側面—軍事行動を中心として—
藤本元啓
佐藤和夫
太田弘毅
福川一徳
藤本元啓
萩野三七彦

巻頭言 学会創立当初の思い出

研究ノート 長篠の戦い—その虚と実— 田中恒夫
史料紹介 『有馬文庫目録』について—中国・朝鮮兵書類を中心に— 太田弘毅
書評 宇田川 武久著『鉄炮伝来』 所 荘吉
吉田蒼生雄全訳『武功夜話』 佐藤和夫
文献紹介 『九州水軍国家の興亡』・『瀬戸内水軍を旅する』・『海賊史の旅—村上水軍盛衰記—』・『海軍国防思想史』・『陸軍衛生制度史—昭和篇—』 陸軍
私家版情報コーナー(10) 第26巻総目次
季刊軍事史学—特集・朝鮮戦争— 第26巻第3号 軍事史学会編 一五四五円

錦正社

03-3291-7010 F.03-3219-0170

こうした政治力学は無視できないが、その背後に、アメリカをもっと深層でイスラエルと結びつけている必然性がある。それは、アメリカの自己正当化の欲求である。宗教的人造国家であるという点で、アメリカはイスラエルと同じなのだ。アメリカ人が勝手に、いまの場所(北米大陸)に国家を作っていることの正しさは、必ずしも万全なかたちで主張できない。まだ、特に誰が文句を言っているというわけではなくても、アメリカのコンプレックスを形成する。イスラエルは中東における、ミニ・アメリカである。

パレスチナにユダヤ人の国家を建設しようというシオニズムは、世界中に散らばったユダヤ人たちのなかで、決して多数派でもなく、また広汎な支持を得ていた運動でもなかった。それが一挙にイスラエル建国へと進んだ

のは、誰も思いもかけなかったことだが、ナチスドイツがユダヤ人絶滅政策を、恐るべきかたちで実行してしまったからである。ナチズムを生み出したドイツは、プロテスタントの国。もともとユダヤ教徒を差別・敵視しがちな土壌があったところへ、ナチスの排外的な民族主義・国家主義が火をつけた。それがユダヤ人の虐殺に結びついた。

同じような宗教的不寛容の血が、実は、アメリカにも流れている。たしかにアメリカは、憲法で信教の自由を謳い、宗教的寛容を国是としている。けれども同時に、アメリカは、先住民(インディアン)を迫害し、彼らの土地を取り上げなければ建国できなかった国家だ。そして、黒人たちを長い間、同等の市民と認めなかった長い歴史を持っている。そうした迫害と排除の過去が、ユダ

ヤ人虐殺というショッキングなニュースによって逆撫でされてしまった。

アメリカ国家の本質は、法共同体である。ひとつの法体系に属することを誓約しあった市民の集まりを、法共同体という。この法共同体(アメリカ合衆国)の正当性を、彼らは常に確認していなければならない。道義的な優位を確認し続けなければならない。なぜならアメリカは、特定の民族にも宗教(宗派)にも基礎を置かない国家、法のみを共有する国家だから、法を肯定することをやめたとしたら、自分たちのアイデンティティが喪われてしまうのである。

純然たる法共同体は、新天地(過去の文化や民族的伝統の存在しない場所)にしか建設できない。その点、ア

メリカとイスラエルは同じである。だから、法共同体の正当性を主張しようとすると、どうしてもイスラエルの建国を支持することになってしまう。イスラエルの問題は、アメリカにとって、人ごとでない。イスラエルの建国が否定されれば、信仰の自由のため新たな天地を求めて北米大陸に建国したアメリカの正当性もまた、否定されてしまうことになる。

イスラエルの建国は、しかし、アメリカよりも筋が通っている。神がユダヤ民族にパレスチナを与えると約束した—そう、旧約聖書に書いてある。いっぽう、キリスト教徒、イスラム教徒がどこに住めばよいのか、聖書やコーランには記載がない。アメリカ人たちが北米大陸を独占しているのは、彼らが法共同体を作ったという決めたから、ということにすぎない。先住民はこの法共同体

近代東アジアの政治力学

民族の支配と共存の条件を探る!!
—間島をめぐる日中朝関係の史的展開—
法学博士 李 盛煥著(韓国京畿道) A5判・512頁 定価七五〇〇円
東アジア情勢の縮図・間島問題を、既存の史観にとらわれることなく、その起源から終焉まで、日中朝三者関係の枠組の中に体系的に位置づける。即ち三民族の織りなす政治過程と政治構造の變化を史的歴史叙述をもって明らかにした初めての本格的論考!!

【内容目次】
第一章 間島問題の歴史 第二章 日本の戦後経過と間島問題 第三章 間島支配を巡る日中の対立と朝鮮人—間島の政治的不安定の構造— 第四章 間島出兵と日中協定 第五章 間島共産主義運動と日中協定体制—再協定の過程と破綻— 第六章 間島の自治—二つの自治問題を巡って— 補論 間島問題の社会・経済的分析—間島の社会的関係と農業経営を中心に—(略年表・条約文・参考文献および文献・索引) ※前号御案内の書名・副題を改めました

第二次世界大戦—発生と拡大— 軍事史学会編 価三〇〇〇円
◎吉田茂賞受賞 ▼内外の研究者が大戦の諸相を斬新な視角で問直す

錦正社
東京都千代田区神田錦町1-4-4

と関係なく、その場所で生活していた。そんな彼らは、法共同体から排除されてしまった。

アメリカの豊かさは、北米大陸の広大な土地に、あれほど少数の人間しか住んでいないためとも言えよう。貧困と人口圧力に苦しんでいるアジア、第三世界の人がびとがこれを見て、アメリカに移住できればどれほどよいだろう、と考えたとしても不思議はない。それらの人びとの羨望の視線に対して、また不公平（アンフェア）だという声に対して、何と返答するだろうか？

地球上でさまざまな国家が、人為的に国境線を引き、人の移動や資源の移動を制限している。そこから山のよるような不公平が生まれている。いまの国際秩序は、そうした不公平を現状のまま固定するためである、と言えるほどだ。強国のアメリカが、自分の建國と正義と存在理由を正当化したがるのは、それがいちばんアメリカの国益に適うからでもある。

3

強者の正義

アメリカ人は、法と正義に対する忠誠を、もっとも重

要な価値と考える。法や正義を貫くためなら、どんな伝統や慣行だろうと、躊躇なく否定する。

アメリカ人は、他国と同列に、自国の利害を主張することを好まない。一段上に立って、法・正義を体現した裁定者として行動することを好む。体質から言って、アメリカ人は世界の「保安官」なのだ。

アメリカ人は、法と正義に対する信念を曲げないが、その行動は、状況によって一様でない。

自分が弱い場合、不正義を内心で批判しても、行動に表さない場合が多い。弱くもないが強くもない場合、他者に関心を示さなくなることがある。そして強者であることを自覚すると、法と正義を実現するために、敢然と行動に立ち上がる。

国際社会におけるアメリカの行動様式も、本質的にこれと変わらない。他者への無関心（モンロー主義）と、他者へのおせっかい（世界の保安官）とは、矛盾するようだがそうではなく、根が共通のものだ。つまりどちらもある。だから片方からもう片方へ、針が振れてもかまわない。

アメリカの行動様式がどうしても理解できなかったの

が、フセイン大統領であった。フセインは利害対立の枠組みでしかものを考えないから、いつまでも交渉や妥協の余地があるはずだと思ってしまう。それに対してアメリカは、とにかく国際法や国連を表に立て、自国の利害が動機になっていると「誤解」されないように行動する。正義と不正義の争いならば、そこに妥協の余地はないわけだ。

日本人の発想は「盗人にも三分の理」、フセインの言い分ももっともであると考えやすい。日本人は、どんな対立でも調停したがりが、妥協点をさぐることを得意とする。ところが、アメリカから見ればこれは、無法を野放しにする行為、それどころか、無法に加担する行為ということになる。湾岸危機が始まると、日本人は戦争がないことを「祈念」し、アメリカ人はそこに法を「実現」

しようとした。同じ「平和」と言っても、アメリカと日本の間には、意味内容にこれだけの隔たりがあるのだ。日本の平和主義が、アメリカの「道徳的非難」をまねいてしまうのは、こういう構図になっているからである。

4

一極多極世界と、日本の選択

二十世紀最後の十年、ポスト冷戦、湾岸戦争後の世界は、アメリカ一極を頂点とする、不可思議な時代となりそうだ。

たしかにアメリカは、唯一の極である。しかしそれは、かつてのイギリスや、第二次大戦直後のアメリカのような意味で、唯一の大国なのではない。冷戦が終われ

ハイパーメディア宣言

Q:21世紀になっても、紙は重要なメディアなのでしょうか？

A: Yes

私たちは、こう考えます。

一時期、「21世紀はペーパーレス社会」などといわれましたが、とんでもありません。紙こそ高度情報化社会にとって不可欠のメディアなのです。たとえば、OA社会をささえているノーカーボン紙やファクシリの感熱紙は、そのほんの一例。紙は、さまざまな分野で時代の最先端テクノロジーとともに進化をつづけているのです。十條は、いまハイパーメディア宣言。21世紀をみつめたテクノロジーで、紙の未来を創造していきます。

十條製紙株式会社
〒100 東京都千代田区有楽町1-12-1
(新有楽町ビル) ☎(03)211-7311

ば、世界はそれまでの二極構造を脱して、多極化へ向かうと言われていた。日本や、ドイツをはじめとするECが、新しい大国として台頭するだろうと言われたものだ。だが、様子が違って来た。

この一極世界は、実は、一極性と多極性とを兼ねそなえた、二重の世界なのである。

一極であるとは、アメリカに次ぐナンバー・ツーの国がいない、という意味。かつて覇権を争ったソ連は、戦略核兵器の管理権を譲り渡すことと引き換えに、アメリカの協力を望んでいる。アメリカのみが、軍事力、政治力、経済力の、大国の三つの要素をすべて兼ねそなえている。ソ連は経済力が不振を極め、ECはアメリカと独立した軍事力を保持する意思がない。日本の軍事力も政治力も取るに足らない。

いっぽう、多極的であるとは、アメリカが単独では、ナンバー・ワンの地位を確保できなくなっているということだ。大国としてのアメリカの行動は、他の国々に支持されなければ、発揮しようがない。そこでアメリカは、各国を、自国を中心とした世界秩序に巻き込むべく、応分の「貢献」(連携プレー)を要請している。今回の湾岸戦争はそのための「いざ鎌倉」であった。イギ

リスは、同盟国として完全に合格。フランスにも及第点がつけられたが、日本とドイツには疑問符が付された。これに対して、第三世界や発展途上の国々は、はじめから、こうした大国のネットワークの蚊帳の外に置かれている。

アメリカにとって、自国を頂点とする世界秩序の均衡が維持されるのは、自明のことだ。そこでは、アメリカが強国であるという当面の事実と、強国であるべきだという規範的命題とが、ごっちゃになっている。正義を体現している以上、各国はそれに協力せよというのがアメリカの態度だ。合衆国を建国した自分たちの価値観と、異なった価値観が存在する事実を、認めようとはしない。その結果、自分の価値観を、国際社会に押しつける格好になる。

けれども国際社会は、法共同体ではない。ましていわんや、文化的共同体ではない。世界の国々は、アメリカを盟主に戴くことを、合意したこともなければ、それに賛成したこともない。それが現実であるから、受け入れられているだけだ。

このシステムは、すぐぐらつき始める。不安定要因は、いくつか考えられる。ひとつは、先進国間の摩擦と対立の激化。ECとアメリカは、ウルグアイ・ラウンド農産物交渉の取りまとめに手こずっている。日本は「構造協議」で、社会構造のあり方それ自体を問題にされている。アメリカから見れば日本は、いくら注文をつけてもつけ切れないほどの「問題児」なのだ。

もうひとつは、この国際秩序の受益圏外にいる、膨大な数の人びと。鉄のカーテンが取り除かれた後、残っているのは、南北の間に走る貧困の断層線だ。そして悪いことに、この線は、南からこそありありと実感できるものの、北からはとても見にくい。とくにわが国は、貧しさから脱出することを国民の目標としてきたため、それをコンプレックス(目をふさぎたくないもの)としていた。その結果、貧しい人びとに対する共感を急速に失ってしまった。今もって、脱亜入欧の路線を外れていないのである。

日米関係も、こうした不安定を加速するものに変質しつつある。
もともと日米関係は、互恵的なものと言いくかつ

た。経済的にも軍事的にも、アメリカの持ち出しだった。それでもアメリカが満足していたのは、日本の復興と経済発展が東アジアの安定にプラスになると思えばこそ。ところが日本は、アメリカの支払っているコストに知らぬ顔で、金勘定ばかりし、いつまでも大国としての責任から逃げ回っている。日本の身勝手と無責任ぶりを、アメリカはいよいよ耐えがたく思い始めた。

戦後の日米関係は、米ソの対立を前提にしていた。だが、ソ連の脅威は過去のものになりつつある。現在の両国関係は、戦後秩序から既得権をえているもの同士の結果、という性格を強めている。しかも日本は、自国の利害を大事にしてアメリカにくっついていくだけなので、アメリカがこれからどちらの方向に進もうと考えているのか読まずに、いつも出遅れる。アメリカに依存する一方の日米関係は、アメリカにとっての重荷、世界の迷惑だ。

外交は、多国間の連立方程式なのに、それを日米関係の式一本ですませてしまっているうずうしさ。日本の政治能力の低さに、アメリカは失望し、ほとんど嫌悪している。湾岸戦争後、ほんとうに危機を迎えるのは、日米関係だ。